

## 創政会調査・研究報告書

### 1 調査・研究実施年月日

令和5年10月25日（水）～26日（木）

### 2 調査・研究場所

西日本総合展示場新館（福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目7-1）

### 3 調査・研究目的

第18回全国市議会議長会研究フォーラム

—統一地方選挙の検証と地方議会の課題—

### 4 調査・研究項目及び講師

(1) 基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」

片山 善博（大正大学教授兼地域構想研究所長）

(2) パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

コーディネーター 谷 隆徳（日本経済新聞編集委員）

パネリスト 勢一 智子（西南学院大学法学部教授）

辻 陽（近畿大学法学部教授）

濱田 真里（Stand by Women代表、女性議員のハラスメント相談センター共同代表）

田仲 常郎（北九州市議会議長）

(3) 課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」

コーディネーター 江藤 俊昭（大正大学社会共生学部公共政策学科教授）

事例報告者 辻 弘之（登別市議会議長）

たぞえ 麻友（一般社団法人WOMAN SHIFT理事、目黒区議会議員）

永野 慶一郎（枕崎市議会議員）

## 5 参加者

石濱隼人、伊藤正明、安島崇展、高橋直之、竹内祥浩、高橋 至（6名）

## 6 概要及び所感

創政会の調査研究として、令和5年10月25日（水）から26日（木）の2日間、第18回全国市議会議長会研究フォーラムに参加した。開催地は市制60周年を迎えた北九州市、会場は西日本総合展示場新館であった。初日の開会式にて、2,399名から参加申込みがあったとアナウンスがあり、コロナ禍を経て全国から多くの市議会議員、議長、議会事務局関係者が集った様子だった。また、物産コーナーや北九州市周辺の観光案内も充実し、おおむね盛会だった。

フォーラムの内容は、25日（水）に基調講演、パネルディスカッション、意見交換会、26日（木）は課題討議といったタイムスケジュールであった。議員のなり手不足や若者や女性の議会への参加などを主なテーマとして、講演、パネルディスカッション、事例発表等が行われた。なお、各日の日程終了後及び24日にはコース別の市内視察も企画されていたが、今回は参加しなかった。

項目ごとの内容及び所感は次のとおり。

### (1) 基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」

講師の片山善博氏は自治省や国税庁での勤務を経て、1999年から2007年まで鳥取県知事を務められており、その経験を踏まえて行政と議会の関係性やそれぞれが担うべき役割について話されていた。その中で、日本の地方議会に欠けていることとして、「①公開の場での真剣な議論がない」「②税の議論がない」「③住民の声が聞こえない」の3点を課題に挙げられた。特に③について、本会議なり付託を受けた委員会なりでの議論は、

多くの場合、原稿があることを前提に行われており、それを市民が傍聴したとしても何が起きているのか分かりづらいとのことだった。

これに関しては、我々議員にも心当たりがあった。当選前に議会の一般質問を傍聴し、その質問が一体どこから現れたものなのか疑問に思った者もあれば、執行部の答弁にも原稿があり、事前に打合せがなされていることを、学生の頃に公民の授業で習ったという遠い記憶を思い出した者もあった。一方で、執行部と議員の間で事前の調整をせずに一般質問を行い、執行部が答弁に窮した際には、その都度休憩を取っている議会もある。

「公開の場での真剣な議論」をどのようなものと捉え、合理的で効率的かつ意味のある議会をどのように追求すべきか、考えさせられた。

## (2) パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

初めに、今春の統一地方選の総括として、女性議員の増加、依然として無投票当選が多いこと、21市町村で定数割れが生じたことなどが取り上げられ、それを踏まえてパネリストが問題提起を行った。勢一氏は人口減少社会の中で、若者世代を含む多様な人材の議会への参画が望まれることを述べられていた。辻氏は議員のなり手不足問題における小規模自治体の課題として、議員報酬の低さや議員という仕事のやりがいと直結する政務活動費の少なさ、大規模自治体の課題として、特定の 이슈（課題）に特化した候補者が当選することが難しくなりやすいといった点を挙げられた。

勢一氏、辻氏の問題提起を聞き、本市の状況と比べてみると、本年4月の市議会議員選挙は定数18に対して26人が立候補するという激戦であり、少なくとも今回はなり手不足が問題にならなかった。また、立候補者の選挙公報等を改めて見直すと、それぞれが知多市に対する課題認識や実現したいビジョンをもって立候補していたことを確認できた。主体的に市政への参画を図ろうとする市民が多いことは知多市として十分に誇ってよいことであり、恵まれているといってもよいと感じた。

濱田氏からは、議員に対するハラスメントの実態及び対策について講義があった。具体的には、選挙活動中のハラスメント、議員となってからのハラスメント、それらを防ぐハラスメント対策の事例について述べられた。

北九州市議会の議長である田仲氏は、開かれた議会を目指す活動として行っている市民との意見交換会等の事例を発表された。この意見交換会では、資料にSDGsとの関連性を記載する、YouTube配信を行うなど、身近に感じられる工夫がされていた。また、中学生議会などの事業も行っているとのことであった。

パネルディスカッションの後半には質疑応答の時間が設けられていたが、予定時間を超え、会場全体で闊達な意見交換がなされた。

### (3) 課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」

地方議員養成講座を主宰している辻氏は、なり手不足問題に対して、市民の無関心、議員報酬、議員自身が次世代の地域リーダーや「想い」をもつ人材の発掘に積極的でないことを要因として挙げられていた。住民自治の実現に向けて、多様な価値観が反映される議会、社会課題に対する解決能力を高める議会であるべきだとし、議員が勇退する際に次世代を探しているのでは遅いとの発言が印象的だった。

たぞえ氏は女性議員の視点から事例報告をされた。議員の「暗黙のルール」として成り立っていることを取り上げ、例えば住所の非公開、旧姓の使用など、女性の議会進出を後押しする取組の可能性を探ったり、子育てをしている女性を対象に自治体議会議員のインターンを受け入れたりといった事例の報告があった。女性の社会進出については多くの業種でその必要性と課題が取り沙汰されており、依然として男性の割合が高い地方議会も同様である。統計によると、女性議員の割合は年々増加しているが、2023年の地方統一選を経ても市議会22%、町村議会15.4%、道府県議会14%にとどまっており、一層の女性進出が望まれる。

永野氏は2019年に行われた枕崎市議会選挙が初めての無投票となったことに落胆し、今春の統一地方選において何とか無投票を阻止しようと尽力されたとのことであった。市民の市政への関心を高めようと行動しつつ、市民の声を聴くためのアンケートを取り、その結果を受けて定数を14から12へ削減した。尽力の結果、2023年4月の市議会議員選挙では立候補者が14人となり、無投票を阻止することができた。また、来る10月27日（金）に市民と市議会との意見交換会を催す予定であることも報告された。こうした意見交換会は、本市議会においても議会報告会の一部として行っており、本市議会の取組が間違っていないことが証明されたように感じた。

#### (4) 全体を通じて

今回のフォーラムで取り上げられた課題はおおむね、本市は現段階でクリアできていると感じた。

ただ一方で、例えば女性議員の割合については本市でも低い状態が続いている。また、現状では問題がなくても、全国的に課題として取り上げられているということは、今後本市でも同様な状態に陥ってしまう可能性があることを危惧しておくべきである。例として、議員のなり手不足に関しては、先ほど述べたとおり今のところ本市では顕在化していない。しかし、今春の選挙の投票率を見てみると、前回の48.26%からたった0.94ポイント上昇の49.2%であり、実数に置き換えると、有権者数約6万8,000人のうち600人程度の増に過ぎない。この数値からは、議会・議員に対する市民の関心がさほど高まっていないことが読み取れ、ひいてはなり手不足の問題が本市にも潜在していることが示唆される。

今、良好な状態であると判断できる部分に関しては、引き続き維持しつつ、課題の解消に向けて、議論を深めていきたい。